

国際婦人年連絡会世話人 紙谷 雅子
大倉多美子
橋本 紀子

早急に「大学入学者選抜改革」の見直しをおこなうことを要望します

国際婦人年連絡会は、全国の女性団体 35 団体が結集し、女性の地位向上・男女平等の実現を目指し活動しているNGO団体です。

文部科学省は「大学入試センターテスト」から「大学入学共通テスト」に移行する際、大学入試への英語民間検定利用を打ち出しました。これは経済格差や地域格差を容認し、目的の異なる英語民間検定を可否判定に使うなど不平等・不公平な制度であると、全国高等学校長協会や高校生たちから批判が相次いで出されました。こうした中、萩生田文部科学大臣は、2021年度大学入試の英語民間検定利用を「延期」した上で2024年度から実施するとして、今後1年を目途に見直しをおこなうことを明らかにしました。

英語民間検定利用は「公教育の市場化」を加速させるという点でも重大な問題をもっています。今以上に市場化をすすめることは、国が責任を放棄し、すべての子どもたちがひとしく教育を受ける権利を保障するどころか、まさに「身の丈」に合った教育を受けるよう強要することになります。英語民間資格・検定試験活用は延期ではなく、中止とすべきです。

同時に、「大学入学共通テスト」の国語・数学での「記述式」導入については、採点を民間事業者ベネッセのグループ会社に採点等を丸投げし、わずか1か月足らずの期間に、50万人もの受験生の採点をアルバイトにより行うとしています。採点の質の担保や採点者の確保、試験内容や採点の漏洩、2次試験出願に影響を及ぼすことなども懸念されます。重大な問題を抱えたまま実施することは、子どもたちの学習権を踏みにじるものです。

萩生田文科大臣は11月8日の参議院予算委員会で、「採点しやすい、きちんとした制度をつくり上げていく」と述べ予定通り実施する方針を強調しましたが、受験生にとって公平公正な大学入試制度とするためには、「記述式」導入を中止し、抜本的な見直しをおこなうことが必要です。同時に、萩生田文科大臣の責任も問われます。

「大学入学共通テスト」を中心とする「大学入学者選抜改革」に対する不安や不信感が高まり、大学入試そのものへの信頼性が大きく損なわれている現状をふまえ、以下の点について要望します。

記

- I. 「大学入学共通テスト」の民間の英語資格・検定試験活用及び国語、数学の「記述式」導入を中止すること。
- I. 営利を目的とする民間業者に公教育を委ねる「教育の市場化」を見直し、国は責任をもって教育条件整備に努め、公平・公正な大学入試制度とすること。
- I. 「大学入試」を含め、学校教育施策が、子どもたちの教育を受ける権利を侵害しないものにする。